

インピーダンス

No. 2418
2018年 1月29日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

首都圏大雪。「天気予報が的中した」「22日の帰宅には参った。普段40分のところを、バスが遅れ2時間もかかった」「23日はいつもより1時間早く家を出た」「電車の運休・遅延で昼に出社した人もいる」「首都高のト



ンネルでは10時間もストップした」「歩行に神経をつかい疲れた」

「雪かきが大変だった」
× 「都心の気温がマイナス4度になった。48年ぶりだ」「武蔵野はマイナス6度だった」
× 「雪がなかなか融けない」「朝、湯沸かし器の給水が凍ってお湯が出なかった。はじめてでびっくりした」「ス

× 「草津白根山の本白根山が噴火(23日)」「黒煙や噴石が飛び交う映像には驚いた」「滑ったことのあるコースの近くだ」「訓練中だった自衛隊員1人が亡

賃上げで経済活性化 月2万円、働くルール確立で 労働総研が春闘提言

労働運動総合研究所は18日、2018春闘提言を発表しました。提言は、安倍政権の4年間で名目賃金は0・47%微増したが、実質賃金は3・93%低下したと指摘。せめて安倍政権発足前に戻すには、賃上げが2万1397円(6・78%、ボーナス含む)必要だとしています。2万円の賃上げによ



って、家計消費支出が8兆3600億円拡大するとともに、国内生産が15兆800億円、付加価値が7兆1100億円増加すると試算。大幅賃上げが暮らしを向上させ、日本経済全体を活性化させる国民的大義を持つていと強調しています。

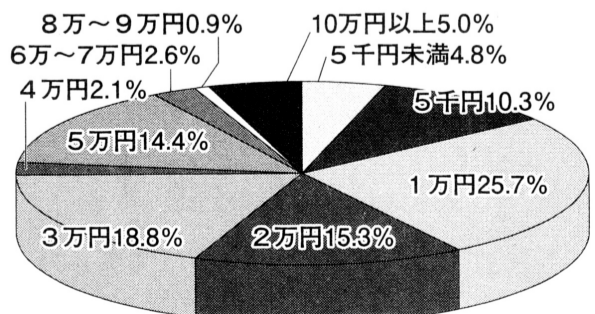
この賃上げに必要な原資は、すべての企業規模でみた内部留保(金融・保険除く)604兆7000億円のうち2・14%。新たに93万人分の雇用が生まれ、税収

も国・地方あわせて1兆3200億円の増収をもたらします。また最低賃金の時給1500円への引き上げや不払い労働の根絶など働くルールの確立、非正規雇用労働者の正規化によって、大幅な家計消費支出と国内生産、雇用の増加に結びつくことが試算で明らかになりました。

今週の数字

国民春闘共闘アンケート

月額賃上げ要求額



加重平均 = 2万 7411円

被爆者故谷口さんの ラストメッセージ

7カ国語のネット動画が話題に

「背中一面に熱傷を受けた少年」として知られ、昨年8月に88歳で亡くなった長崎の被爆者谷口稜嘩さんの「ラストメッセージ」に、

日本語、英語やフランス語など7カ国語の字幕を付けた動画が話題になっています(YouTube)。

谷口さんは、核兵器禁止条約の採択について「残念ながら、被爆国の日本政府は、これに賛成しないと一言」と批判。「核兵器を持っていない国が、持っている国を包囲して、1日でも早く核兵器をなくす努力をしてもらいたい」と語っています。

「草津白根山の本白根山が噴火(23日)」「黒煙や噴石が飛び交う映像には驚いた」「滑ったことのあるコースの近くだ」「訓練中だった自衛隊員1人が亡

【うらへ続く】

通常国会開会。「志

高まる軍産学複合体の危険

防衛省の研究推進制度

分担機関に6大学

防衛省の「安全保障技術研究推進制度」は、「研究者版の経済的徴兵制」と批判され、日本学術会議も昨年3月、この制度を批判する声明を発表しました。この制度の実態解明のため、日本共産党は2015年度の制度開始以降の分担研究機



関の公表を求め、このほど防衛省が明らかにしました。

分担研究機関は、防衛省の研究を受託した代表研究機関とともに研究を進めるパートナーです。これまでに防衛省が採択した研究課題33件。6大学(研究課題7件)、5国立研究開発法人(6件)が分担研究機関として参加。7件で企業と大学、国立研究開発法人が共同研究を実施。うち4件は企業が代表研究者で主導権を握っています。これは企業が前面に立つことで大学を参加しやすくする卑劣なやり方です。

企業を通じて軍事

安倍首相「トランプ・ファースト」の異常

唯々諾々と武器購入、...

国際社会のみならず米政権内でも反発を引き起こし、孤立を深めるトランプ米大統領に一切異を唱えず、「トランプ・ファースト」の姿勢が続いているのが安倍首相です。この異常な追随は、日本の針路さえ危うくする危険があります。

昨年1月、トランプ氏がイスラム圏7カ国からの入国禁止を発表。他の同盟国がこぞって批判するなか、安倍首相は法の下での平等や信仰の自由を踏みこむと言いませんでした。

安全保障技術研究推進制度の分担研究機関と分担者名

採択研究課題	代表研究機関/研究代表者名	分担研究機関/研究分担者名
2017年度大規模研究課題		
極超音速飛行に向けた、流体・燃焼の基礎的研究	宇宙航空研究開発機構(国研)/谷香一郎	岡山大学/河内俊憲 東海大学/山田剛治
フォトニック結晶による高ビーム品質中赤外量子カスケードレーザーの開発	物質・材料研究機構(国研)/迫田和彰	東京工科大学/高木茂行 東芝(株)/齋藤真司
無冷却タービンを成立させる革新的材料技術に関する研究	IHI(株)/高橋聡	物質・材料研究機構(国研)/川岸京子
共鳴ラマン効果による大気中微量有害物質遠隔計測技術の開発	四国総合研究所(株)/岡崎宗孝	電力中央研究所(一財)/江藤修三 レーザー技術総合研究所(公財)/染川智弘
極限量子閉じ込め効果を利用した革新的高出力・高周波デバイス	富士通(株)/小谷淳二	東京農工大学/熊谷義直 トクヤマ(株)/山本玲緒 産業技術総合研究所(国研)/福田浩一
複合材構造における接着信頼性管理技術の向上に関する研究	三菱重工業(株)/高木清嘉	産業技術総合研究所(国研)/大久保雅隆

(株)株式会社、(国研)国立研究開発法人、(公財)公益財団法人、(一財)一般財団法人

2015年度、2016年度、2017年度小規模研究課題は割愛(詳しくは日本共産党HPで)

研究資金が大学や研究所に流れる動きが進めば、日本に軍産学複合体が形成される恐れが強まります。

【職場からの続き】

位さんの質問に安倍首相はまともに答えていない。不誠実だ」「沖繩のヘリ事故の質問中に自民党席から『何人死んだか』のヤジがあった。言語道断だ」「松本内閣府副大臣が発言を認めて辞任したが、



内閣官房機密費の一部文書の開示を認める(最高裁19日)。「これまでは黒塗りの文書すら開示されなかった。画期的な判決だ」「機密費は官房長官の判断で支出され、月1億円も使われている」「大阪の市民団体が10年もの裁判をたたかい続けた結果だ」

卓球の張本智和選手(14歳)が最年少優勝(全日本選手権、21日)。「全日本4連覇中の水谷選手も完敗を認めた」「女子では伊藤美誠選手が前回優勝の平野選手を



スパコン会社の補助金詐欺事件。「ページ社の斉藤被告が24日再逮捕された」「ページ社には100億円も支払われている」「斉藤被告は安倍首相の肝いりで作られた内閣府の有識者会議のメンバーだ」

破り初優勝した」

「インフルエンザがはやっている」「最新の1週間の患者数は過去最多となった」

「パリ協定」離脱についても、安倍首相は「残念だ」と述べるだけ。異議を唱えませんでした。トランプ氏のエルサ

地球温暖化防止の「パリ協定」離脱についても、安倍首相は「残念だ」と述べるだけ。異議を唱えませんでした。トランプ氏のエルサ

地球温暖化防止の「パリ協定」離脱についても、安倍首相は「残念だ」と述べるだけ。異議を唱えませんでした。トランプ氏のエルサ